

# 第48期 決算公告

2022年6月22日

東京都港区芝大門一丁目1番30号  
 菱化ロジテック株式会社  
 代表取締役 日高和重

## 貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：千円)

	金額		金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	805,556	流動負債	1,234,334
現金及び預金	14,679	営業未払金	187,622
営業未収入金	775,926	設備関係未払金	158,106
貯蔵品	4,618	未払金	42,306
未収入金	4,673	未払住民税及び事業税	13,443
前払費用	2,293	未払消費税	75,829
社内立替金	156	未払費用	142,645
仮払金	3,210	預り金	14,733
		賞与引当金	228,595
		短期借入金	371,055
固定資産	1,875,241	固定負債	620,078
有形固定資産	1,457,194	退職給付引当金	614,078
建物	23,047	役員退職慰労引当金	6,000
構築物	21,770		
機械装置	121,955	(負債合計)	(1,854,412)
車両運搬具	1,251,737	(純資産の部)	
工具器具備品	9,901	株主資本	
建設仮勘定	28,784	資本金	100,000
無形固定資産	7,084	資本剰余金	113,605
設備利用権	212	その他資本剰余金	113,605
ソフトウェア	6,872	利益剰余金	612,780
投資その他の資産	410,963	利益準備金	25,000
繰延税金資産	307,132	その他利益剰余金	587,780
長期前払費用	4,344	別途積立金	350,000
出資金	2,173	繰越利益剰余金	237,780
長期差入保証金	96,340		
その他投資	974	(純資産合計)	(826,385)
資産合計	2,680,796	負債及び純資産合計	2,680,796

菱化ロジテック株式会社

<http://www.mclc.co.jp/corporate/network/associate.html>

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産は、定額法。

(2) 無形固定資産は、定額法。なお自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金…… 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積り額を計上しております。

(2) 退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金…… 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. 収益の計上基準

(1) 当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針大30号2021年3月26日）を適用しており、約束した材またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

#### 5. 費用の計上基準

(1) 費用の計上については、物品購入、役務提供並びに工事代金は検収基準によっております。  
ただし、営業収入に直結する輸送、荷役作業等の外注費用は、営業収入と同様の基準にて計上するものとしております。

#### 6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 金額表示…… 千円で表示しておりますが、千円未満の端数は四捨五入しております。

(2) 連結納税制度の適用…… 当社は(株)三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。

## II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 478,765 千円

## III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数  
普通株式 1,000株
2. 当事業年度末における自己株式の数  
該当事項はありません。

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	0	利益 剰余金	0円	2021年3月31日	2021年6月30日

### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2022年6月21日開催の定時株主総会の議案として、剰余金の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	0	利益 剰余金	0円	2022年3月31日	2022年6月30日

## IV. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金及び賞与引当金等であります。
2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理  
当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。  
また、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）事業年度の期末から適用しております。  
なお、法人税及び地方法人税に関する会計処理及び開示については、当事業年度においては連結納税制度が適用されていることから、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号 2018年2月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号 2018年2月16日）に従っております。

## V. その他の注記

1. 企業結合に関する注記

該当事項ありません。